定例会 第3回

総務文教委員会 主な審査内容

一令和2年度大竹市一般会計 補正予算(第5号)について

選定条件について問う。 て伺う。また、小規模保育事業者の て、大竹市の待機児童の現状につい 私立保育所等委託事業につい

る保育所の再編により、3歳末満児 ていれば認可になるが、今行ってい は法令や条例に則して基準を満たし に諮問し、市が決定する。原則的に いては、大竹市子ども・子育て会議 理由の待機児童は5人である。 特定の保育所を希望するなど、 する待機児童は0人である。ただし、 小規模保育事業者の選定条件につ 令和2年4月時点で、国の定義 私的

のか。 Q ティ事業助成金(地域防災組織育 当初の整備計画の前倒しになる 令和2年度は宝くじコミュニ で28着の防火服を配備すること 中学校の学習用端末 (タブレット) の借り上げに要する経費が計上され 症の影響がある中、台数は確保でき ているが、新型コロナウイルス感染

いる。

の保育需要を満たすことができる間

また、 防火服の配備は消防団から

るのか問う。

の要望があったのか問う。

ミュニティ事業助成金によって、28 を配備する予定であるが、宝くじコ とを考えている。 着分の防火服を予算計上しているの で、整備計画を前倒しで配備するこ 防火服は令和6年度までに88着

全面を配慮し優先的に配備した。 また、要望ではなく、消防団の安



配備予定の防火服

う。 が重要であるが、 著作権や肖像権などに留意すること 学習用端末の運用にあたって、 大竹市の考えを問

でなく、著作権や肖像権の問題につ 習用端末の使い方などの技術面だけ A 教職員の研修の内容として、学 いても取り入れていきたい。

債務負担行為の補正で、小学校、

定通り整備したい。 2千台の借り上げを予定している。 できると聞いている。今年度中に予 厳しい見方がある中で、何とか確保 A 児童生徒全員分と教職員分で約

のか問う。 Q の準備をしているが、大竹市は新型 は家庭でのWi−Fi環境を調査 して補助金を出し、オンライン授業 コロナの第2波に備えた計画はある 学習用端末に関して、他市町で

大竹小学校で使用されているタブレット

Wi−Fi 環境や端末機器の状況 の準備を行っている。まず、家庭の 県立学校で導入しているジースイー 2波に備えた計画については、 について、調査したいと考えている。 人をオンラインでつなげるシステム ビスを利用して、学校と生徒1人1 トという無料の学習用クラウドサー 新型コロナウイルス感染症の第

> ●その他の議案 1 件

採決の結果、すべての議案が 原案のとおり可決



本会議での採決の結果

原案のとおり可決

生活環境委員会 主な審査内容

●大竹市手数料条例の 部改正について

ある。交付申請時における、記載事項 載される場合と、記載されない場合が 同じ手数料でも、マイナンバー等が記 に関する窓口対応について問う。 住民票を発行してもらう際に、

則とされている。 生年月日・性別を記載することが原 帳法上では基本的に、住所・氏名・ 載することはできるが、住民基本台 住民票には、マイナンバーを記

いる。 者が必要である場合のみ記載をして る。マイナンバーについても、申請 い、確認したうえで、発行をしてい 窓口で申請者に、必要な項目を伺 その他の項目を記載する場合は、

例の一部改正について の運営に関する基準を定める条 る条例及び大竹市特定教育・保備及び運営に関する基準を定め 育施設及び特定地域型保育事業 大竹市家庭的保育事業等の設

> どについて問う。 Q な変更点や、大竹市における影響な 今回の条例改正による、具体的

ある。 その条件を緩和しようとするもので A 一点目は、地域型保育事業所の 連携施設』に関する改正であり、

ている。 り、その確保が全国的に課題となっ 確保しなければならないとされてお 保育事業を支援する『連携施設』を 現在、地域型保育事業所は、その

児への保育提供を確保できるのであ 不要とするものである。 れば、卒園後の受け入れ先の確保を 法により、地域型保育事業所の卒園 園児を、先行して入所受付や、入所 審査する『先行利用調整』などの方 市町村が、地域型保育事業所の卒

があるため、影響は少ないと考えて の現状では、3歳以上の定員に余裕 域に関わる条件緩和であり、大竹市 これは、おもに大都市部などの地

関する改正である。 二点目は、居宅訪問型保育事業に

件が定められている。これに、保護 害・疾病の程度が重いため、集団保 育が著しく困難である場合など、要 保育を必要とする乳幼児であり、障 この事業の利用には、3歳未満の

> 担金の交付対象となる点である。 場合、復旧事業費に対して、国庫負

ることや、自然災害などで被災した 算定に用いる、基礎数値に算入され

本会議での採決の結果

原案のとおり可決

メリットとしては、地方交付税の

きるよう、要件を加えるものである。 養育することが難しい場合も利用で 者が疾病や障害などにより子どもを

市道路線の認定について

道路線として認定することのメリッ トについて問う。 になった経緯・延長・幅員及び、市 本件の路線を市道認定すること

Q

は元に戻す予定であった。 県で行った治山事業において、仮設 されていたものであり、工事完了後 の工事用道路として拡幅され、使用 A 当該路線は平成30年度から広島

ある。 線として、認定しようとするもので 行い、大竹市が維持管理する市道路 り、経過地である廿日市市と協議を ま道路を残してほしいとの要望があ しかし、地元の市民から、そのま

幅員は3メートルである。 また、道路の延長は54メートル、

●その他の議案

原案のとおり可決





松ケ原6号線 市道